

議案第 14 号

令和4年度

有田川町公共下水道事業特別会計予算

令和4年度有田川町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,527,356千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は800,000千円と定める。

令和4年3月2日提出

有田川町長 中山正隆

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	分担金及び負担金	13,420
	1 負担金	13,420
2	使用料及び手数料	126,611
	1 使用料	126,611
3	国庫支出金	336,125
	1 国庫補助金	336,125
4	県支出金	4,500
	1 県補助金	4,500
5	財産収入	500
	1 財産運用収入	500
6	繰入金	715,289
	1 繰入金	715,289
7	繰越金	1
	1 繰越金	1
8	諸収入	20,010
	1 雑入	20,010
9	町債	310,900
	1 町債	310,900
	歳入合計	1,527,356

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	63,551
	1 総務管理費	63,551
2	施設費	766,382
	1 公共下水道施設管理費	80,710
	2 公共下水道施設整備事業費	685,672
3	公債費	670,423
	1 公債費	670,423
4	諸支出金	25,000
	1 基金積立金	25,000
5	予備費	2,000
	1 予備費	2,000
	歳 出 合 計	1,527,356

第 2 表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	151,800	証書借入	3.5%以内	借入先の融資条件による。 但し町財政の都合により 据置期間及び償還期限を 短縮し、または繰上償還 もしくは低利に借換 えることができる。
下 水 道 事 業 (公営企業会計 適 用 債)	7,300	〃	〃	〃
過 疎 対 策 事 業	151,800	〃	〃	〃

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

地方債に関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	13,420	80,380	△66,960
2 使用料及び手数料	126,611	118,433	8,178
3 国庫支出金	336,125	127,000	209,125
4 県支出金	4,500	18,500	△14,000
5 財産収入	500	700	△200
6 繰入金	715,289	692,922	22,367
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	20,010	27,010	△7,000
9 町債	310,900	204,900	106,000
歳入合計	1,527,356	1,269,846	257,510

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

13,420千円

1 項 負担金

13,420千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 負担金	千円 13,420	千円 80,380	千円 △66,960
計	13,420	80,380	△66,960

2 款 使用料及び手数料

126,611千円

1 項 使用料

126,611千円

1 使用料	126,611	118,433	8,178
計	126,611	118,433	8,178

3 款 国庫支出金

336,125千円

1 項 国庫補助金

336,125千円

1 社会資本整備総合交付金	336,125	127,000	209,125
計	336,125	127,000	209,125

4 款 県支出金

4,500千円

1 項 県補助金

4,500千円

1 下水道促進整備交付金	4,500	18,500	△14,000
計	4,500	18,500	△14,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 負担金	千円 12,260	下水道課 公共下水道事業受益者負担金	千円 12,260
2 負担金（滞納 繰越金）	1,160	下水道課 負担金（滞納繰越金）	1,160

1 現年度分	125,611	下水道課 公共下水道使用料	125,611
2 滞納繰越金	1,000	下水道課 滞納繰越金	1,000

1 社会資本整備 総合交付金	336,125	下水道課 社会資本整備総合交付金	336,125

1 下水道促進整 備交付金	4,500	下水道課 和歌山県下水道促進整備交付金	4,500

5 款 財産収入 500千円
 1 項 財産運用収入 500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 500	千円 700	千円 △200
計	500	700	△200

6 款 繰入金 715,289千円
 1 項 繰入金 715,289千円

1 繰入金	715,289	692,922	22,367
計	715,289	692,922	22,367

7 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8 款 諸収入 20,010千円
 1 項 雑入 20,010千円

1 雑入	20,010	27,010	△7,000
計	20,010	27,010	△7,000

9 款 町債 310,900千円
 1 項 町債 310,900千円

1 下水道債	310,900	204,900	106,000
--------	---------	---------	---------

節		金額	説明	千円
区分				
1	利子及び配当金	千円 500	下水道課 下水道事業整備基金利子 下水道事業減債基金利子	千円 400 100

1	一般会計繰入金	687,434	下水道課 一般会計繰入金	687,434
2	基金繰入金	27,855	下水道課 下水道事業整備基金繰入金	27,855

1	繰越金	1	下水道課 繰越金	1

1	雑入	20,010	下水道課 雑入	20,010

1	下水道債	310,900	下水道課 公共下水道事業債 過疎対策事業債	151,800 151,800
---	------	---------	-----------------------------	--------------------

9款 町債
1項 町債

310,900千円

310,900千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	310,900	204,900	106,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	下水道事業債（公営企業会計適用債）	千円 7,300

3 歳 出

1 款 総務費

63,551千円

1 項 総務管理費

63,551千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 63,551	千円 60,767	千円 2,784	千円	千円 7,300	千円 7,830	千円 48,421
計	63,551	60,767	2,784	0	7,300	7,830	48,421

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 23,736	総務課 一般職	千円 23,736
3 職員手当等	14,217	総務課 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	1,596 324 72 1,925 336 5,412 4,072 480
4 共済費	6,907	総務課 職員共済組合負担金	6,907
8 旅費	282	下水道課 普通旅費	282
10 需用費	278	下水道課 消耗品費 印刷製本費	228 50
11 役務費	1,495	下水道課 手数料（その他） 事務機器保守点検料 水質検査手数料	140 555 800
12 委託料	10,664	下水道課 地方公営企業法適用支援業務委託料 使用料徴収委託料 地方公営企業法適用会計システム構築業務委託料	4,070 3,294 3,300
13 使用料及び賃 借料	35	下水道課 事務機器リース料	35
15 原材料費	184	下水道課 原材料費	184
18 負担金補助及 び交付金	4,153	総務課 退職手当負担金 下水道課 研修会等参加負担金 日本下水道協会費 日本下水道協会和歌山県支部会費 全国町村下水道推進協議会和歌山県支部会費 都市計画協会会費 下水道技術研修会負担金 排水設備等改造資金利子補給金	3,561 120 87 20 30 100 195 40
21 補償補填及び 賠償金	1,600	下水道課 地元補償金	1,600

2款 施設費

766,382千円

1項 公共下水道施設管理費

80,710千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道 施設管理費	千円 80,710	千円 72,166	千円 8,544	千円	千円	千円 80,710	千円
計	80,710	72,166	8,544	0	0	80,710	0

2款 施設費

766,382千円

2項 公共下水道施設整備事業費

685,672千円

1 公共下水道 施設整備事業費	685,672	359,508	326,164	336,125	303,600	45,947	
--------------------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 32,045	下水道課 消耗品費 燃料費 光熱水費（電気代） 光熱水費（上下水道代） 光熱水費（ガス代） 医薬材料費 修繕料（自動車） 修繕料（公有財産）	千円 3,186 605 15,000 240 42 7,162 810 5,000
11 役務費	2,715	下水道課 通信運搬費（通信） 手数料（施設） 手数料（自動車） 保険料（施設） 保険料（自動車） 計量器定期検査料	1,484 73 215 66 77 800
12 委託料	39,780	下水道課 施設設備管理委託料	39,780
13 使用料及び賃 借料	564	下水道課 有料道路使用料 不動産借上料 クラウドシステム使用料	332 20 212
14 工事請負費	5,000	下水道課 維持修繕工事請負費	5,000
17 備品購入費	528	下水道課 備品購入費	528
26 公課費	78	下水道課 自動車重量税	78

10 需用費	1,608	下水道課 消耗品費 燃料費	1,164 444
12 委託料	425,600	下水道課 測量設計監理等委託料 不動産鑑定委託料 日本下水道事業団委託料	28,000 100 397,500
13 使用料及び賃 借料	1,764	下水道課 事務機器リース料	1,764

2 款 施設費

766,382千円

2 項 公共下水道施設整備事業費

685,672千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	685,672	359,508	326,164	336,125	303,600	45,947	0

3 款 公債費

670,423千円

1 項 公債費

670,423千円

1 元金	579,581	578,218	1,363				579,581
2 利子	90,842	96,207	△5,365				90,842
計	670,423	674,425	△4,002	0	0	0	670,423

4 款 諸支出金

25,000千円

1 項 基金積立金

25,000千円

1 公共下水道 事業整備基 金積立金	20,400	81,280	△60,880			20,400	
2 公共下水道 事業減債基 金積立金	4,600	18,700	△14,100	4,500		100	
計	25,000	99,980	△74,980	4,500	0	20,500	0

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 251,500	下水道課 管路整備事業	千円 251,500
18 負担金補助及 び交付金	5,200	下水道課 早期接続奨励金	5,200

22 償還金利子及 び割引料	579,581	下水道課 下水道事業債 過疎対策事業債 下水道事業債（公営企業会計適用債）	345,432 233,269 880
22 償還金利子及 び割引料	90,842	下水道課 下水道事業債 過疎対策事業債 下水道事業債（公営企業会計適用債）	88,240 2,569 33

24 積立金	20,400	下水道課 公共下水道事業整備基金利子積立金 公共下水道事業整備基金積立金	400 20,000
24 積立金	4,600	下水道課 公共下水道事業減債基金利子積立金 公共下水道事業減債基金積立金	100 4,500

5款 予備費

2,000千円

1項 予備費

2,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 2,000	千円 3,000	千円 △1,000	千円	千円	千円 2,000	千円
計	2,000	3,000	△1,000	0	0	2,000	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 支給率	金 額	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当			計
本 年 度	町長等										
	議 員										
	そ の 他										
	計										
前 年 度	町長等										
	議 員										
	そ の 他										
	計										
比 較	町長等										
	議 員										
	そ の 他										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	6	0	23,736	14,217	37,953	6,907	44,860
前年度	6	0	23,488	14,374	37,862	7,018	44,880
比 較	0	0	248	△ 157	91	△ 111	△ 20

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等	日 直 手 当	合 計
		本年度	1,596	324	72	336	5,412	4,072	480	0	1,925	0
前年度	1,656	396	96	336	5,708	4,030	320	0	1,832	0	14,374	
比 較	△ 60	△ 72	△ 24	0	△ 296	42	160	0	93	0	△ 157	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	6	0	23,736	14,217	37,953	6,907	44,860
前年度	6	0	23,488	14,374	37,862	7,018	44,880
比 較	0	0	248	△ 157	91	△ 111	△ 20

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等	日 直 手 当	合 計
		本年度	1,596	324	72	336	5,412	4,072	480	0	1,925	0
前年度	1,656	396	96	336	5,708	4,030	320	0	1,832	0	14,374	
比 較	△ 60	△ 72	△ 24	0	△ 296	42	160	0	93	0	△ 157	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度							
前年度							
比 較							

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等	合 計
		本年度			
前年度					
比 較					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	248	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増減分	249	
		その他の増減分	△ 1	人事異動等による
職 員 手 当	△ 157	制度改正に伴う増減分	△ 319	期末手当率改正による
		その他の増減分	162	人事異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		
令和4年 1月1日 現 在	平均給料月額（円）	326,217
	平均給与月額（円）	364,651
	平均年齢（歳）	43.3
令和3年 1月1日 現 在	平均給料月額（円）	322,483
	平均給与月額（円）	369,703
	平均年齢（歳）	42.3

イ 初任給

区 分	学 歴	月 額 (円)	国の制度
			一般行政職(円)
令和4年1月1日 現 在	大学卒	182,200	182,200
	高校卒	150,600	150,600

ウ 級別職員数 (単位:人、%)

区 分	級	職員数	構成比
令和4年 1月1日 現 在	6		
	5	1	16.7
	4	2	33.3
	3	2	33.3
	2	1	16.7
	1		
	計	6	100.0
令和3年 1月1日 現 在	6		
	5	1	16.7
	4	2	33.3
	3	2	33.3
	2	1	16.7
	1		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

6級	部長級の職務
5級	課長級の職務、保育所長 困難な業務を行う統括指導主事及び消防本部課長の職務
4級	班長、副班長及び統括指導主事の職務 消防本部課長、消防副署長及びこれに相当する消防司令の職務 困難な業務を行う指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員、消防署班長及び副班長の職務
3級	主任、指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員の職務 消防署班長及び副班長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師、保育士、調理員の職務
2級	主査の職務 相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、調理員の職務
1級	主事、保健師、保育士、調理員の職務

エ 昇給 (単位:人、%)

区 分		合計	
本 年 度	職員数 (A)	6	
	昇給に係る職員数 (B)	6	
	昇給数別内訳	1号給	
		2号給	1
		3号給	
		4号給	5
		6号給	
	8号給		
比 率 B/A	100.0		
前 年 度	職員数 (A)	6	
	昇給に係る職員数 (B)	6	
	昇給数別内訳	1号給	
		2号給	1
		3号給	
		4号給	5
		6号給	
	8号給		
比 率 B/A	100.0		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	支給率等(月分)	国の制度等(月分)
20年勤続の者	24.586875	24.586875
25年勤続の者	33.270750	33.270750
35年勤続の者	47.709000	47.709000
最高限度	47.709000	47.709000
その他の加算措置等	調整額・定年前早期退職特例措置	調整額・定年前早期退職特例措置

キ 地域手当

区 分	数 値
支給率(%)	
支給対象職員数(人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
給与総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
通勤手当	2Km以上の職員に支給 4Kmを超える4Kmごとに2700円を加算	2Km以上の職員に支給5Kmを超える5Kmごとに2900円を加算

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	計 (月分)	
本年度	2.150	2.150	4.300	有り
前年度	2.225	2.225	4.450	有り
国の制度	2.150	2.150	4.300	有り

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
設計積算システム 提供業務委託料	7,500	3年度 まで	1,496	7年度 まで	6,004				6,004
地方公営企業法適用 のための事務支 援業務委託料	6,017	3年度 まで	0	6年度 まで	6,017		6,000		17
有田川町公共下水道 根幹的施設の建設 工事委託に関する基本協 定	1,590,000	3年度 まで	0	5年度 まで	1,590,000	794,500	715,700	79,800	0

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 下水道事業債	7,357,724	7,121,668	151,800	345,432	6,928,036
2. 下水道事業債 (公営企業会計適用債)	6,200	8,080	7,300	880	14,500
3. 過疎対策事業債	2,061,862	1,933,513	151,800	233,269	1,852,044
合 計	9,425,786	9,063,261	310,900	579,581	8,794,580